

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月21日

【事業年度】 第10期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二子石 謙輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3211 - 3041

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画部長 舟竹 泰昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3211 - 3041

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画部長 舟竹 泰昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	75,427	83,663	89,815	88,830	83,964
経常利益	百万円	25,021	24,650	28,751	30,407	27,449
当期純利益	百万円	12,667	13,830	16,988	17,953	16,008
持分法を適用した場合の投資利益	百万円					
資本金	百万円	30,500	30,500	30,500	30,503	30,503
発行済株式総数	株	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,220,027	1,190,880
純資産額	百万円	73,849	88,974	98,393	109,939	114,539
総資産額	百万円	532,757	488,137	493,360	502,782	600,061
預金残高	百万円	187,836	170,548	188,111	208,708	312,692
貸出金残高	百万円				126	536
有価証券残高	百万円	78,338	97,849	88,887	89,410	99,978
1株当たり純資産額	円	63,317.15	72,930.25	80,610.55	90,039.83	96,050.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5,000 ()	4,200 ()	4,900 (2,100)	5,200 (2,450)	5,200 (2,600)
1株当たり当期純利益金額	円	10,736.56	11,808.84	13,924.60	14,716.01	13,198.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			13,923.12	14,712.13	13,191.01
自己資本比率	%	13.86	18.23	19.93	21.84	19.06
単体自己資本比率 (国内基準)	%	37.94	43.89	45.05	49.58	51.19
自己資本利益率	%	17.03	16.89	16.94	16.11	13.28
株価収益率	倍		18.12	18.84	12.77	12.69
配当性向	%	46.57	35.56	35.18	35.33	39.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	39,750	54,523	32,662	30,527	125,487
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,215	43,307	11,664	10,518	23,140
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,895	1,303	7,686	6,405	11,526
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	254,757	267,277	280,589	294,192	385,013
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	258 〔201〕	290 〔184〕	308 〔197〕	329 〔212〕	328 〔232〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第10期(平成23年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月5日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 第7期(平成20年3月期)以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
9. 第6期(平成19年3月期)の株価収益率は、当社株式が証券取引所に非上場であったため記載しておりません。
10. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成13年4月 予備免許取得
「株式会社アイワイバンク銀行」設立（資本金20,205百万円）
銀行営業免許取得
- 平成13年5月 営業開始
全国銀行協会入会（正会員）
- 平成13年6月 全銀システム接続、BANC S 接続
振込サービス開始
- 平成13年8月 第1回第三者割当増資（資本金30,805百万円）
- 平成13年12月 インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始
- 平成14年3月 第2回第三者割当増資（資本金61,000百万円）
- 平成16年7月 お客さまサービス部新設
- 平成17年4月 A T Mコールセンター（大阪）稼働開始
確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始
有人店舗開設
- 平成17年7月 第2世代 A T M導入開始
- 平成17年10月 社名変更（「株式会社セブン銀行」に変更）
- 平成18年1月 新勘定系システム稼働開始
- 平成18年3月 銀行代理業務開始
定期預金開始
- 平成18年4月 A T Mでの I C キャッシュカード対応開始
- 平成18年9月 減資（資本金61,000百万円のうち30,500百万円減資し、同額を資本準備金に振替）
- 平成19年6月 A T Mの運営・管理一括受託開始
- 平成19年7月 A T Mでの海外発行カード対応開始
- 平成19年9月 第2世代 A T Mで電子マネー「nanaco（ナナコ）」のチャージ開始
- 平成19年11月 視覚障がいのあるお客さま向け A T M サービス開始
- 平成19年12月 47都道府県への A T M 展開完了
- 平成20年2月 ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式
を上場
- 平成21年4月 金融犯罪対策室（現金融犯罪対策部）新設
- 平成22年1月 個人向けローンサービス開始
- 平成22年2月 保険代理業務開始
- 平成22年11月 第3世代 A T M 導入開始
- 平成23年3月 海外送金サービス開始

3 【事業の内容】

当社は、ATM事業及び金融サービス事業を行っております。

平成23年3月末現在の当社の事業内容は以下のとおりであります。

(1) ATM事業

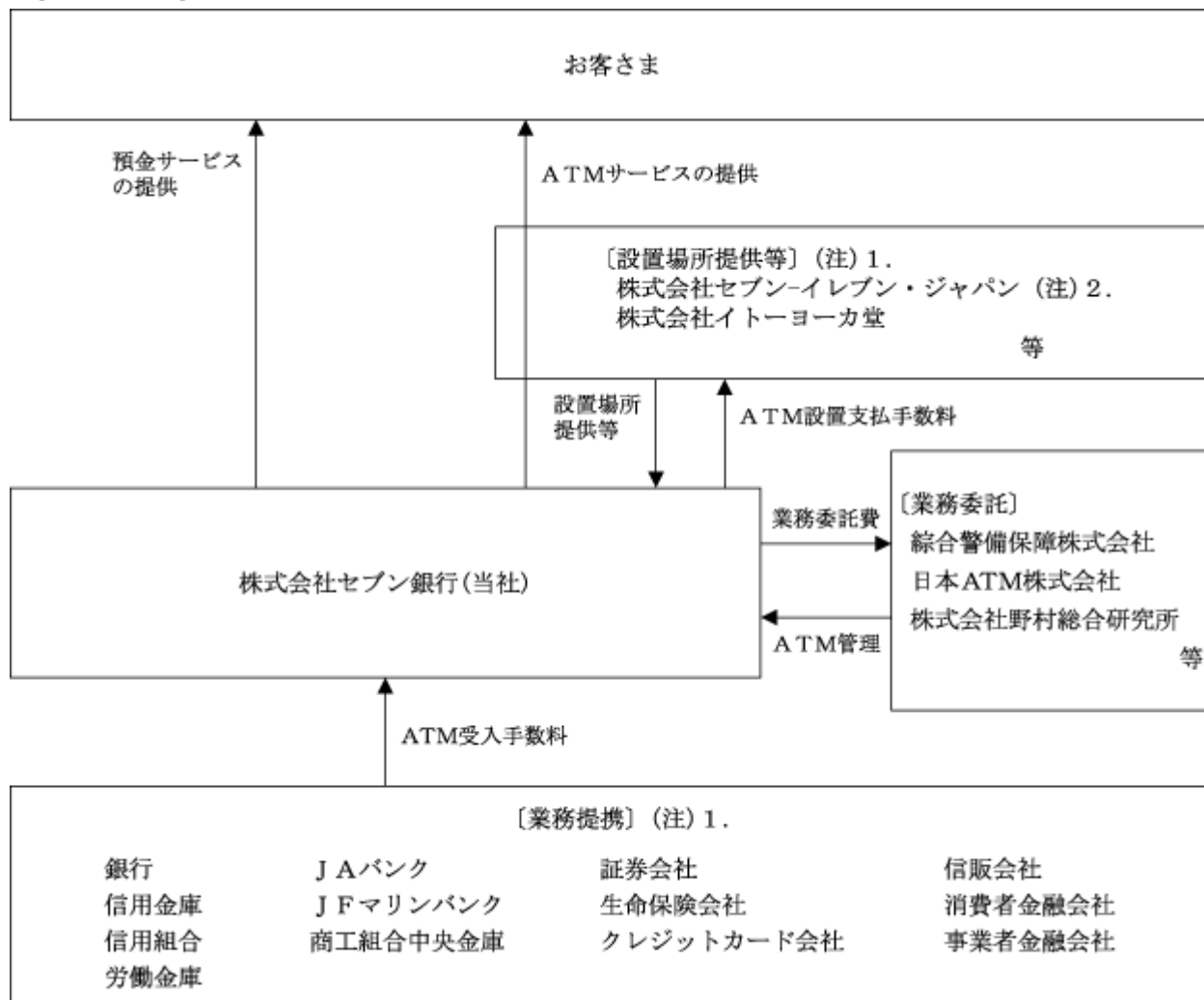
セブン&アイHLDGS、グループ（以下、「7&iグループ」という）のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等に現金自動預払機（以下、「ATM」という）を設置し、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、商工組合中央金庫、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、消費者金融会社等多くの金融機関と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを介して多くのお客さまに入出金サービスを提供するという事業を展開しております。

(2) 金融サービス事業

主に個人のお客さまを対象に、ATMとリモートバンキング^(注)のサービスが一体となった身近で便利な預金口座を提供しております。また、イトーヨーカドー内に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」において、他社の商品・サービスを提供するという、銀行代理業務、取次ぎ業務、金融商品仲介業務を行っております。

(注) パソコンでのインターネットバンキング、携帯電話でのモバイルバンキング、電話でのテレホンバンキングの総称

[事業系統図]



(注) 1. 各社との重要な契約内容については「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を参照
2. その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社セブン&アイ ・ホールディングス	東京都 千代田区	50,000	純粋持株 会社	48.95 (48.95)	2 (2)		預金取引関係		
(その他の関係会社) 株式会社セブン-イレ ブン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンピニ エンスス トア事業	38.09			事務委任取引関係 預金取引関係		

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有の割合(内書)であります。なお、議決権の被所有割合は、小数点第3位以下を切捨て表示しております(議決権及び株式の所有割合を含め、以下、同じ)。
2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスは有価証券報告書を提出しております。
3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の(内書)は当社の役員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 当社の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
328〔 232 〕	42.7	4.5	7,874

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員は除く)。
2. 従業員の〔外書〕は、1日8時間、月間163時間換算による臨時従業員の月平均人員を概数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社では労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(金融経済環境)

わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつあり輸出や生産は増加基調に復する動きがみられ、設備投資は持ち直しておりました。また、個人消費も回復基調がみられました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態に変化いたしました。一方で金融動向をみると、金融機能は維持されており、資金決済の円滑も確保されております。

(当事業年度における事業の経過及び成果)

A T M事業の状況

当事業年度も、グループ内外でA T M設置台数の増加を推進いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、A T Mをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当事業年度は、新たに荘内銀行（平成22年5月）、三菱U F J信託銀行（平成22年9月）、筑邦銀行（平成22年12月）のほか、信用金庫5庫、信用組合3組合、証券会社1社、その他金融機関3社と提携いたしました。この結果、当事業年度末現在の提携先は、銀行100行、信用金庫262庫^{(注)1}、信用組合129組合^{(注)2}、労働金庫13庫、J Aバンク1業態、J Fマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関43社^{(注)3}の計567社^{(注)4}となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、I Cカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進いたしました。この結果、当事業年度末現在、当社を含む66行5業態の発行するI Cカードでお取引が可能となりました。平成23年1月には国内初のA T MによるI Cクレジットカード暗証変更サービスを開始いたしました。

A T M設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗をはじめとするグループ傘下各店舗への新規設置のほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのA T M増設（当事業年度末現在の複数台設置店舗は988店）を推進いたしました。一方、グループ外への展開として、パルコ（平成22年7月）をはじめとして、商業施設やオフィスビル等に新たに設置したほか、他金融機関のA T Mの肩代りを拡大する等、設置場所を拡充いたしました。更に、当社初の取り組みとして東京都内2箇所ですらA T Mコーナーを開設しサービスを開始（同年7月）いたしました。

以上の取り組みの結果、A T M設置台数は15,363台（前事業年度末比5.2%増）になりました。また、A T M 1日1台当たり平均利用件数は112.3件（前事業年度比2.0件減）、総利用件数は609百万件（同3.3%増）と推移いたしました。

- (注) 1．平成23年3月末の提携信用金庫数は、前事業年度末（258庫）から新規提携により5庫増加、合併により1庫減少し、262庫となりました。
- 2．平成23年3月末の提携信用組合数は、前事業年度末（127組合）から新規提携により3組合増加、合併により1組合減少し、129組合となりました。
- 3．平成23年3月末のその他金融機関数は、前事業年度末（41社）から新規提携により3社増加、合併により1社減少し、43社となりました。
- 4．J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

金融サービス事業の状況

平成23年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は885千口座（前事業年度末比14.1%増）、個人向けローンサービスの契約口座数は9千口座（同238.4%増）となりました。また平成23年3月から、口座の新たな機能としてインターネット、モバイルバンキングでご利用いただける海外送金サービスを開始いたしました。

経営成績

当事業年度の当社業績は、経常収益が83,964百万円、経常利益が27,449百万円、当期純利益が16,008百万円となりました。

A T M設置台数の増加と、預貯金金融機関の取引件数増加により総利用件数は着実な伸びを続けました。しかし、改正貸金業法の完全施行（平成22年6月）に伴うノンバンクの取引減少や前事業年度に実施した提携先との経済条件見直し等により、経常収益は減少いたしました。また、経費の抑制に努めたものの経常利益及び当期純利益は減少いたしました。

なお、震災の影響により主にA T M等の資産が滅失したため、特別損失として356百万円を計上いたしました。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減率(%)
経常収益	88,830	83,964	5.4
経常利益	30,407	27,449	9.7
当期純利益	17,953	16,008	10.8

資産、負債及び純資産の状況

総資産は600,061百万円となりました。そのうちA T M運営のために必要な現金預け金が385,013百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が99,978百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が67,465百万円となっております。

負債は485,522百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）312,692百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が104,041百万円、定期預金残高は108,319百万円となっております。

純資産は114,539百万円となりました。このうち利益剰余金は53,326百万円となっております。

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
総資産	502,782	600,061	97,279
負債	392,843	485,522	92,679
純資産	109,939	114,539	4,599

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末より90,820百万円増加し、385,013百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益26,999百万円及び預金の増加額103,984百万円等の増加要因が、借入金の減少額11,000百万円及びコールマネー等の減少額10,500百万円等の減少要因を上回ったことにより、125,487百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出300,976百万円及び無形固定資産の取得による支出8,297百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入289,499百万円等の増加要因を上回ったことにより、23,140百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金6,527百万円の支払及び自己株式の取得による支出4,999百万円により、11,526百万円の支出となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動による キャッシュ・フロー	30,527	125,487	94,960
投資活動による キャッシュ・フロー	10,518	23,140	12,621
財務活動による キャッシュ・フロー	6,405	11,526	5,121
現金及び現金同等物の 期末残高	294,192	385,013	90,820

(3) 国内業務部門収支

当事業年度の資金運用収支は前事業年度比46百万円減少し 1,829百万円、役務取引等収支は同5,026百万円減少し73,632百万円、その他業務収支は同218百万円増加し 12百万円となりました。

種類	期別	金額(百万円)
資金運用収支	前事業年度	1,782
	当事業年度	1,829
うち資金運用収益	前事業年度	394
	当事業年度	179
うち資金調達費用	前事業年度	2,176
	当事業年度	2,009
役務取引等収支	前事業年度	78,659
	当事業年度	73,632
うち役務取引等収益	前事業年度	88,350
	当事業年度	83,644
うち役務取引等費用	前事業年度	9,691
	当事業年度	10,011
その他業務収支	前事業年度	230
	当事業年度	12
うちその他業務収益	前事業年度	
	当事業年度	
うちその他業務費用	前事業年度	230
	当事業年度	12

(注) 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

(4) 国内業務部門資金運用 / 調達状況

当事業年度の資産運用勘定平均残高は前事業年度比10,273百万円増加し160,150百万円、利息は同214百万円減少し179百万円、利回りは同0.15%減少し0.11%となりました。また、資金調達勘定平均残高は同23,414百万円増加し435,474百万円、利息は同167百万円減少し2,009百万円、利回りは同0.06%減少し0.46%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前事業年度	149,877	394	0.26
	当事業年度	160,150	179	0.11
うち貸出金	前事業年度	12	1	14.97
	当事業年度	347	52	14.97
うち有価証券	前事業年度	109,072	317	0.29
	当事業年度	118,874	68	0.05
うちコールローン	前事業年度	32,914	72	0.21
	当事業年度	32,770	56	0.17
うち預け金 (除く無利息分)	前事業年度	7,877	2	0.03
	当事業年度	8,157	2	0.03
資金調達勘定	前事業年度	412,059	2,176	0.52
	当事業年度	435,474	2,009	0.46
うち預金	前事業年度	211,680	351	0.16
	当事業年度	256,031	410	0.16
うち譲渡性預金	前事業年度	39,313	148	0.37
	当事業年度	33,579	38	0.11
うちコールマネー	前事業年度	30,310	33	0.11
	当事業年度	22,778	23	0.10
うち借入金	前事業年度	48,316	510	1.05
	当事業年度	33,085	332	1.00
うち社債	前事業年度	82,438	1,132	1.37
	当事業年度	90,000	1,204	1.33

(注) 1. 平均残高は日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

(5) 国内業務部門役務取引の状況

当事業年度の役務取引等収益は、A T M関連業務80,521百万円及び為替業務517百万円等により合計で前事業年度比4,706百万円減少し83,644百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて同319百万円増加し10,011百万円となりました。

種類	期別	金額(百万円)
役務取引等収益	前事業年度	88,350
	当事業年度	83,644
うち預金・貸出業務	前事業年度	57
	当事業年度	60
うち為替業務	前事業年度	499
	当事業年度	517
うちA T M関連業務	前事業年度	85,294
	当事業年度	80,521
役務取引等費用	前事業年度	9,691
	当事業年度	10,011
うち為替業務	前事業年度	223
	当事業年度	226
うちA T M関連業務	前事業年度	9,447
	当事業年度	9,733

(注) 国際業務部門の役務取引はありません。

(6) 国内業務部門預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	金額(百万円)
預金合計	前事業年度	208,708
	当事業年度	312,692
うち流動性預金	前事業年度	144,997
	当事業年度	171,873
うち定期性預金	前事業年度	63,381
	当事業年度	140,604
うちその他	前事業年度	329
	当事業年度	214
譲渡性預金	前事業年度	10,300
	当事業年度	20,690
総合計	前事業年度	219,008
	当事業年度	333,382

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。

2. 流動性預金 = 普通預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(7) 国内業務部門貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高（百万円）	構成比（％）	貸出金残高（百万円）	構成比（％）
個人	126	100.00	536	100.00
法人				
合計	126	100.00	536	100.00

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(8) 国内業務部門有価証券の状況
有価証券残高（未残）

種類	期別	金額（百万円）
国債	前事業年度	77,098
	当事業年度	95,630
地方債	前事業年度	10,017
	当事業年度	
短期社債	前事業年度	
	当事業年度	
社債	前事業年度	
	当事業年度	2,203
株式	前事業年度	2,294
	当事業年度	2,144
その他の証券	前事業年度	
	当事業年度	
合計	前事業年度	89,410
	当事業年度	99,978

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	76,645	71,791	4,854
経費(除く臨時処理分)	46,256	44,320	1,936
人件費	4,346	4,613	267
物件費	38,984	37,374	1,609
税金	2,925	2,331	593
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	30,389	27,471	2,918
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	30,389	27,471	2,918
一般貸倒引当金繰入額	16		16
業務純益	30,405	27,471	2,934
うち債券関係損益			
臨時損益	2	21	24
株式関係損益		137	137
不良債権処理損失	79		79
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	79		79
その他の債権売却損等			
その他臨時損益	82	115	33
経常利益	30,407	27,449	2,958
特別損益	101	449	347
うち固定資産処分損益	101	19	82
税引前当期純利益	30,306	26,999	3,306
法人税、住民税及び事業税	12,239	10,927	1,311
法人税等調整額	113	63	49
法人税等合計	12,352	10,991	1,360
当期純利益	17,953	16,008	1,945

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)-(A)
給与・手当	4,112	4,371	259
退職給付費用	234	243	8
福利厚生費	72	70	2
減価償却費	12,846	11,603	1,242
土地建物機械賃借料	2,472	2,106	366
営繕費	148	150	1
消耗品費	2	4	1
給水光熱費	121	128	6
旅費	158	173	15
通信費	3,108	3,309	200
広告宣伝費	1,551	568	983
諸会費・寄付金・交際費	21	25	3
租税公課	2,925	2,331	593
業務委託費	13,975	14,242	267
保守管理費	3,570	3,939	369
その他	932	1,052	120
計	46,256	44,321	1,935

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B)-(A)
(1) 資金運用利回	0.26	0.11	0.15
(イ) 貸出金利回	14.97	14.97	0.00
(ロ) 有価証券利回	0.29	0.05	0.23
(2) 資金調達原価	11.78	10.63	1.14
(イ) 預金等利回	0.19	0.15	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.70	0.64	0.05
(3) 総資金利鞘	-	10.52	0.99

(注) 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE（単体）

	前事業年度 （％）(A)	当事業年度 （％）(B)	増減（％） (B)-(A)
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	27.26	22.79	4.47
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	27.26	22.79	4.47
業務純益ベース	27.28	22.79	4.48
当期純利益ベース	16.11	13.28	2.82

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 （百万円）(A)	当事業年度 （百万円）(B)	増減（百万円） (B)-(A)
預金（未残）	208,708	312,692	103,984
預金（平残）	211,680	256,031	44,350
貸出金（未残）	126	536	409
貸出金（平残）	12	347	335

（注）譲渡性預金を除いております。

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前事業年度 （百万円）(A)	当事業年度 （百万円）(B)	増減（百万円） (B)-(A)
個人	129,513	212,374	82,861
法人	79,195	100,318	21,122
合計	208,708	312,692	103,984

（注）譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 （百万円）(A)	当事業年度 （百万円）(B)	増減（百万円） (B)-(A)
消費者ローン残高	126	536	409
住宅ローン残高			
その他ローン残高	126	536	409

(4) 中小企業等貸出金

該当事項はありません。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

該当事項はありません。

6．内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	2,674	9,750,682	15,874	16,181,152
	各地より受けた分	2,287	2,062,108	15,577	7,964,837
代金取立	各地へ向けた分				
	各地より受けた分				

7．外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替		0
	買入為替		
被仕向為替	支払為替		
	取立為替		

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,503	30,503
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	30,503	30,503
	その他資本剰余金	1,239	
	利益準備金	0	0
	その他利益剰余金	47,606	53,326
	その他		
	自己株式（ ）		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額（ ）	3,355	3,096
	その他有価証券の評価差損（ ）		
	新株予約権	88	154
	営業権相当額（ ）		
	のれん相当額（ ）		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	106,585	111,391
	繰延税金資産の控除金額（ ）		
	計（A）	106,585	111,391
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）1.			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	40	71
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	40	71
	うち自己資本への算入額 (B)	40	71
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,000	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	104,626	109,462
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	52,325	54,428
	オフ・バランス取引等項目	10	9
	信用リスク・アセットの額 (E)	52,335	54,438
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	158,654	159,384
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,692	12,750
	計(E) + (F) (H)	210,989	213,822
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		49.58	51.19
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		50.51	52.09

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0
危険債権		
要管理債権		1
正常債権	61,946	68,122

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した震災により、当社も東北地方のATMを中心に被害を受けました。一時は2千台を超えるATMが停電等によって休止いたしました。安定的な決済インフラの提供に向けて速やかに復旧を推し進め、平成23年3月末でのATM休止台数は70台となりました。安全かつ効率的な決済インフラを提供するという当社の使命を果たすため、引き続き一刻も早い復旧に向け努めてまいります。また、首都圏を中心とした電力不足へ対応するための節電対策にも注力してまいります。

収益面では、ノンバンクの取引減少が続くほか、震災の影響による消費マインド低下のおそれ等、不透明感があることから、楽観視できない状況が予想されます。こうした中、当社が持続的な成長を実現するために、(1)ATM事業の更なる強化、(2)金融サービス事業の早期収益化、(3)新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることが重要な課題であると認識しております。

(1) ATM事業の更なる強化

ATM事業については、利用者層、及び設置台数の更なる拡大に努めてまいります。利用者層の拡大については、提携先等と連携しながら未だ当社のATMを使用したことが無いお客さまへの利用促進を行います。設置台数の拡大については、グループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開についても更に積極的に取り組みます。加えて前事業年度から始めた第3世代ATMの入れ替えを着実に進め、お客さまの利便性向上を図ります。

(2) 金融サービス事業の早期収益化

金融サービスについては、当社口座の利便性向上を図るとともに、新サービスの早期収益化を目指してまいります。平成23年3月開始の海外送金サービスは安定運営に努め、今夏に予定しているATMでのサービス開始を受け、利用者層の開拓、拡大に取り組みます。個人向けローンサービスは利便性向上による契約口座数獲得を推進いたします。

(3) 新事業構築への取り組み

新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用しつつ、新たなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれがあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社の事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社の認識していないリスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 事業戦略上のリスク

(1) A T M事業

当社の収入は、A T M事業に大きく依存しております。お客様の利便性、安心感の向上を実現するために、A T M設置台数の増加・設置密度の向上及びセキュリティの強化等を推進しておりますが、A T M事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

現金に代替する決済の普及

現在のところA T M利用件数は増加を続けておりますが、将来、クレジットカードや電子マネー等、現金に代替し得る決済手段の普及が進むと、A T M利用件数が減少し、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

A T Mサービスに関する競争の激化

当社は、7 & iグループ以外のコンビニエンスストア等に対してA T Mを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、A T Mネットワークを有する提携金融機関がA T M展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

現在のところA T M利用件数は増加を続けておりますが、将来、これらの会社との競争が激化し、当社A T M利用者の減少又はA T M受入手数料の低下等が生じる場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

経済条件の変更

当社が提携先から受け取るA T M受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、将来に亘って手数料水準が変わらない保証はなく、A T M受入手数料の水準が引き下げられた場合、又はA T M受入手数料の水準が折り合わず提携関係が解消された場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

A T M設置場所確保の環境悪化

当社は7 & iグループ内の各店舗を始め、商業施設等の7 & iグループ外にもA T Mを拡大し、安定的にA T M設置場所を確保、拡大しておりますが、将来、A T M設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

貸金業法改正の影響

改正貸金業法の完全施行（平成22年6月）により、貸付額の総量規制等が行われています。この法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化などにより、当社提携先の貸金業者のお客さまによる当社ATMの利用が大幅に減少した場合には、当社のATM受入手数料収入の減少等により、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

金利上昇リスク

当社では、ATM事業を行うために必要な現金を、預金の他、借入や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を進める等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 金融サービス事業

当社は、普通預金や定期預金のほか、個人向けカードローンや海外送金サービスの提供を行っておりますが、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

また、金融サービス事業拡大のために、現在取り扱っていない他の金融サービスの提供等、新規事業を開始する可能性があります。また、新規事業の展開に際し、子会社設立や他社との資本提携を実施する可能性があります。仮に当社を頂点とする企業グループとして事業を展開することになった場合、当社は、単独会社としての事業経験しかないため、グループ経営に失敗するおそれもあり、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

2. リスク管理体制

当社は、取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスクの基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、経営に係る各種リスクを認識し、適切に管理しております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践してまいります。

このように、当社はリスク管理の観点から必要十分な体制を構築し、リスク管理を実践しておりますが、様々なリスクの全てに対応できる保証はなく、各種リスクに対する十分な対応ができない場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

3. システム障害

当社では、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また常時2センターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。

しかし、大地震、台風等の自然災害、停電、ネットワーク障害、コンピュータウイルス等による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

4. 外部委託先との関係悪化等

当社は、ATM装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、ATMの保守・管理、コールセ

ンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

5. 7 & iグループとの関係

当社は、親会社である7 & iグループ各社の店舗にATMを設置することでATM事業を展開しており、以下のリスクを認識しております。

(1) ATM設置に係る契約条件の変動

当社は、7 & iグループ各社に対してATM設置手数料を支払っておりますが、手数料条件が将来に亘って不変である保証はなく、条件の大幅な変動により当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 7 & iグループに対するATM設置の依存度について

当社の平成23年3月末時点のATM設置台数は、7 & iグループ店舗内においては14,623台（内訳は、セブン-イレブン店舗内14,188台、イトーヨーカドー店舗内294台、その他141台）となっております。また、7 & iグループ店舗外においては740台となっております。

このように、当社ATMの95.1%は7 & iグループ店舗内に設置されていることから、7 & iグループ店舗内にATMを設置し続けることが困難になった場合や7 & iグループ店舗の来客数が著しく減少した場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

(3) 当社の独立性

当社は、7 & iグループと事業上の協力関係にあり、人材交流を実施しておりますが、事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しております。

しかし、7 & iグループは、今後も引き続き大株主であり続けるものと想定され、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

6. 金融犯罪への対応

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の本人確認を厳正に行っております。また、口座利用状況を随時監視し、当社口座の金融犯罪利用を未然に防止するよう努めるとともに、お客さまの保護に注力しております。しかし、犯罪手口の急激な多様化により一時的に対策が追いつかない場合には、風評の悪化等により社会的評価や業績に影響が及ぶおそれがあります。

7. 訴訟

現在までのところ、重大な訴訟は発生しておりません。また、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来に亘って法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因として、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

8. 法律改正等の影響について

当社は現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社の事業計画を想定どおり遂行できる保証はありません。

9. 監督官庁の規制等

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許（免許書番号金監第1812号）^{（注）1}の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第4条第4項の規定^{（注）2}に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新規事業を展開できないおそれがあり、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法において業務の停止等及び免許の取消等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消を命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消等があった場合には、当社の事業活動に支障とともに、会社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

（注）1. 銀行業の免許については有効期限その他の期限は法令等で定められておりません。

（注）2. 銀行法第4条第4項：内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、及びこれを変更することができる。

10. 個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表又は通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等によりお客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

11. 格付け低下等に伴う資金流動性等の悪化のリスク

現在、当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズから発行体格付けとして、長期「A A -」、短期「A - 1 +」、アウトルック「ネガティブ」及び銀行基礎信用力格付け「B」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「A A」（格付けの方向性は「安定的」）を得ております。

しかし、この格付けが将来に亘って維持できる保証はなく、引下げがあった場合には当社の資本・資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

12. 人材の確保

当社では、A T M事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人材を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社は、人材採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人材を継続的に採用し定着を図ることができない場合には、当社の経営成績や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

13. 風評等

当社では、「風評リスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべき風評リスクの範囲を以下のとおり定めております。

お客さまやマーケット、インターネットや電子メール等における風評、風説（以下、「風評等」という）

マスコミの不正確又は不十分な報道等によって発生する風評等

システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社で発生した事故もしくは経営の根幹に関わる問題等に対する当社の不適切な対応に起因する外部からのネガティブな評価

A T M提携金融機関、外部委託先及びその他の取引先等に関する風評等

これらの風評リスクに対し、事実に基づき的確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社に損害をもたらし得る風評等を発生させないように留意し、上記事象が発生した場合には社内外への適切な対応を実施することで損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社は、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として当社の風評に影響が及ぶおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約

会社名	契約内容	契約期間	手数料
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	同社の主宰するセブン・イレブンコンビニエンスストアに対する当社のATM設置及び管理業務に関する契約	平成13年5月7日から5年間とし、期間満了日の6ヶ月前までに双方の書面による契約終了の意思表示のない限り、自動的に5年間更新されることになっており、現在自動更新期間中であります。	ATM設置支払手数料として、ATM1台毎の月額固定手数料と金融取引1件毎の従量手数料を支払っております。
株式会社イトーヨーカ堂	同社の店舗等への当社のATM設置及び管理業務に関する契約	平成13年5月7日から1年間とし、期間満了日の2ヶ月前までに双方いずれからも更新拒絶の意思表示のない限り、自動的に1年間更新されることになっており、現在自動更新期間中であります。	ATM設置支払手数料として、ATM1台毎の月額固定手数料と金融取引1件毎の従量手数料を支払っております。

(2) 業務提携契約

当社は、ATM業務提携先の金融機関と提携契約書を締結しております。当該契約に基づき、当社は、提携金融機関に代わって、提携金融機関のお客さまに、当社ATMを介した出金、入金及び残高照会等のサービスを提供しております。

当社は、ATMを利用した本サービス（残高照会を除く）の対価として、提携金融機関からATM受入手数料を受け取っており、当社の主要な収益源となっております。なお、提携金融機関のうち、当社が各地域で現金準備等を依頼している提携先には、ATM支払手数料を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」中、1「(1) 財務諸表」の「重要な会計方針」に則り見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、A T M受入手数料等の減少により役務取引等収支が前事業年度比5,026百万円減少したことを主因に、業務粗利益が4,854百万円減少し71,791百万円となりました。この業務粗利益に、営業経費等を加減算した経常利益は、同2,958百万円減益の27,449百万円となりました。また、経常利益に特別損益及び法人税等を加減算した当期純利益は、同1,945百万円減益の16,008百万円となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	76,645	71,791	4,854
資金運用収支	1,782	1,829	46
役務取引等収支	78,659	73,632	5,026
その他業務収支	230	12	218
営業経費	46,256	44,321	1,935
一般貸倒引当金繰入額	16		16
その他の損益	2	20	23
経常利益	30,407	27,449	2,958
特別損益	101	449	347
税引前当期純利益	30,306	26,999	3,306
法人税等合計	12,352	10,991	1,360
当期純利益	17,953	16,008	1,945

(注) 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

資金運用収支

借入金利息等の減少により資金調達費用は減少となりましたが、有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少となったため、前事業年度比46百万円減少して 1,829百万円となりました。

役務取引等収支

A T M期間総利用件数は、前事業年度比19百万件増加し609百万件となりました。利用件数は堅調に推移したものの、改正貸金業法の完全施行(平成22年6月)に伴うノンバンクの取引減少や前事業年度に実施した提携先との経済条件見直し等により、A T M受入手数料収入が減少したことを主因として、同5,026百万円減少して73,632百万円となりました。

その他業務収支

社債発行費の減少等により、前事業年度比218百万円増加して 12百万円となりました。

営業経費

営業経費については、厳格なコスト・コントロールの実施に加え、A T M事業に対する積極的な投資が一巡したことで減価償却費を中心に物件費が減少したことから、前事業年度比1,935百万円減少して44,321百万円となりました。

特別損益

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により主にA T M等の資産が滅失したため、特別損失として356百万円を計上したことを主因として、前事業年度比347百万円減少して 449百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当事業年度の総資産は前事業年度比97,279百万円増加し600,061百万円、負債は同92,679百万円増加し485,522百万円、純資産は同4,599百万円増加し114,539百万円となりました。

	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
総資産	502,782	600,061	97,279
負債	392,843	485,522	92,679
純資産	109,939	114,539	4,599

貸出金

貸出金は前事業年度比409百万円増加し、当事業年度末残高は536百万円となりました。

	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金残高(未残)	126	536	409

リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前事業年度比2百万円増加して2百万円となりました。

債権の区分	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
破綻先債権		0	0
延滞債権		0	0
3カ月以上延滞債権			
貸出条件緩和債権		1	1
合計		2	2

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前事業年度末比6,177百万円増加して68,124百万円となりました。債権区分毎の残高は以下の通りであります。正常債権として区分計上されている債権は貸借対照表上において貸出金、未収利息及びA T M仮払金等として計上されているものであり、A T M仮払金は提携金融機関との契約に基づく各々の金融機関のお客さまに対する払出金の事業年度末残高であります。

債権の区分	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0	0
危険債権			
要管理債権		1	1
正常債権	61,946	68,122	6,175
合計	61,946	68,124	6,177

(注) 上記は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

有価証券

商品有価証券は保有しておりません。

有価証券残高は前事業年度末比10,568百万円増加して99,978百万円となりました。有価証券のうち債券は為替決済及び日本銀行当座貸越取引等の担保目的で取得したものであります。

	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
国債	77,098	95,630	18,532
地方債	10,017		10,017
社債		2,203	2,203
株式	2,294	2,144	150
その他の証券			
うち外国債券			
外国株式			
合計	89,410	99,978	10,568

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

預金

預金は、定期性預金における個人預金が増加したことにより、前事業年度末比114,374百万円増加して333,382百万円となりました。

	前事業年度末 (百万円) (A)	当事業年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
流動性預金	144,997	171,873	26,876
うち個人預金	87,748	104,041	16,292
うち法人預金	57,248	67,832	10,583
定期性預金	63,381	140,604	77,222
うち個人預金	41,759	108,319	66,559
うち法人預金	21,622	32,285	10,662
その他の預金	329	214	115
譲渡性預金	10,300	20,690	10,390
合計	219,008	333,382	114,374

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。

2. 流動性預金 = 普通預金

3. 定期性預金 = 定期預金

純資産の部

純資産の部合計は、114,539百万円となりました。

このうち株主資本は、114,333百万円となりました。内訳は、資本金30,503百万円、資本剰余金30,503百万円、利益剰余金53,326百万円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、51百万円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金51百万円となっております。

(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本額は、前事業年度末比4,836百万円増加して109,462百万円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

リスク・アセット等は同2,832百万円増加して213,822百万円となりました。これは、資産(オン・バランス)項目が2,103百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、単体自己資本比率(国内基準)は同1.61%上昇して51.19%となりました。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度比90,820百万円増加して385,013百万円となりました。

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,527	125,487	94,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,518	23,140	12,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,405	11,526	5,121
現金及び現金同等物の期末残高	294,192	385,013	90,820

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加等が借入金の減少及びコールマネー等の減少等を上回り、前事業年度比94,960百万円増加して、125,487百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得による支出の増加により、前事業年度比12,621百万円減少して23,140百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加により前事業年度比5,121百万円減少して11,526百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、11,824百万円であります。

主に、新サービス拡充のためのソフトウェア開発等のシステム投資のほか、当社主力事業であるATM事業拡大のため、ATMを購入いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当事業年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

店舗名その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	その他	合計	従業員数(人)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
本店	東京都千代田区	店舗他		259	51		311	204
横浜事務センター他	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	事務センター他		69	738		808	27
コールセンター(東京)	東京都墨田区	コールセンター		76	63		139	51
コールセンター(大阪)	大阪府豊中市	コールセンター		65	64		129	29
本店出張所	千葉県千葉市中央区他	店舗		47	7		55	13
ATM	東京都千代田区他	ATM			7,067		7,067	
本店他	東京都千代田区他	ソフトウェア				17,473	17,473	

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 建物(建物附属設備を除く)は全て賃借であり、年間賃借料は884百万円であります。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
ATM	東京都千代田区他	ATM		1,096
本店他	東京都千代田区他	勘定系システム機器		103

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
A T M	東京都 千代田区他	新設	A T M	3,989		自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,880,000
計	4,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,190,880	1,190,880	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。单元株制度は採用しておりません。
計	1,190,880	1,190,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)平成20年6月18日第7回定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	157(注)1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157(注)2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月13日から 平成50年8月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり236,480円 資本組入額 1株当たり118,240円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、1株とします。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。
3. (1) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。

- (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- (9) 上記表中は、平成20年7月18日の取締役会決議により一部修正された内容となります。

(口)平成20年6月18日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	21(注)1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21(注)2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月13日から 平成50年8月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり236,480円 資本組入額 1株当たり118,240円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、1株とします。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。
3. (1) 新株予約権者は、当社執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。
(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。
- (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- (9) 上記表中は、平成20年7月18日の取締役会決議により一部修正された内容となります。

(八)平成21年7月10日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	171(注)1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171(注)2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月4日から 平成51年8月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり221,862円 資本組入額 1株当たり110,931円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という）は、1株とします。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
3. (1) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。

- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。
 - (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(二) 平成21年7月10日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	38(注)1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38(注)2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月4日から 平成51年8月3日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり221,862円 資本組入額 1株当たり110,931円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、1株とします。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。
3. (1) 新株予約権者は、当社執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。
- (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
- 当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- 当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- 新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(ホ)平成22年7月9日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	423 (注) 1 .	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	423 (注) 2 .	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日から 平成52年8月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり139,824円 資本組入額 1株当たり 69,912円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4 .	同左

- (注) 1 . 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、1株とします。
- 2 . 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。
- 3 . (1) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。
- 4 . 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。

(8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由

以下に準じて決定します。

当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。

- a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
- c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(へ) 平成22年7月9日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	51 (注) 1 .	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51 (注) 2 .	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日から 平成52年8月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり139,824円 資本組入額 1株当たり 69,912円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4 .	同左

(注) 1 . 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という）は、1株とします。

2 . 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端株は切捨てるものとします。

3 . (1) 新株予約権者は、当社執行役員の地位を喪失した日（新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日）の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによります。

(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによります。

4 . 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とします。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に、新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (7) 新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定します。
- (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由
以下に準じて決定します。
当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」欄の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
a. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b. 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
c. 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
新株予約権者が新株予約権割当て契約の条項に違反した場合当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日(注)1.		1,220,000	30,500	30,500	30,500	30,500
平成21年6月19日(注)2.	27	1,220,027	3	30,503	3	30,503
平成23年3月15日(注)3.	29,147	1,190,880		30,503		30,503

(注)1. 資本金61,000百万円の半分を減資し、資本準備金に振替えております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	23	158	253	10	22,912	23,397	
所有株式数 (株)		174,336	5,875	655,609	250,186	50	104,824	1,190,880	
所有株式数 の割合(%)		14.63	0.49	55.05	21.00	0.00	8.80	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	453,639	38.09
株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日2-18-2	52,400	4.40
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351, Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	51,617	4.33
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	46,961	3.94
株式会社ライフフーズ	福島県郡山市富久山町久保田字古町48-1	30,000	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351, Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	28,883	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,498	1.55
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,897	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,695	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	15,000	1.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	15,000	1.25
計		746,590	62.69

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 18,461株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15,577株

2. サウスイースタン アセット マネージメント インクから、平成22年2月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同年1月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク	アメリカ合衆国 38119 テネシー州 メンフィス市 ポップラー アベニュー 6410番地 スイート900	66,091	5.42

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社イトーヨーカ堂は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,190,880	1,190,880	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,190,880		
総株主の議決権		1,190,880	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況(イ)平成20年6月18日第7回定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況(ロ)平成20年6月18日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年7月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 (八)平成21年7月10日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年7月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 (二)平成21年7月10日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 (ホ)平成22年7月9日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況(へ)平成22年7月9日開催の取締役会決議」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間平成年22月11日12日~平成23年2月28日)	30,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	29,147	4,999,821,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	853	178,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	29,147	4,999		
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間35%を最低目標とし、配当回数については年2回（中間配当及び期末配当）を基本方針としております。なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の1株当たりの配当金は、業績を踏まえ、中間配当2,600円に期末配当2,600円を加えた年間5,200円としております。

内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日取締役会決議	3,172	2,600
平成23年5月27日取締役会決議	3,096	2,600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）		228,000	364,000	272,700	192,900
最低（円）		161,000	187,000	168,400	141,600

（注）1. 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 当社株式は、平成20年2月29日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	151,900	157,200	182,700	192,900	185,100	181,500
最低（円）	141,600	145,000	151,300	172,300	168,200	143,200

（注）株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)注8
代表取締役 会長		安齋 隆	昭和16年 1月17日	昭和38年4月 日本銀行入行 平成6年12月 同行理事 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行頭取 平成12年8月 株式会社イトーヨーカ堂顧問 平成13年4月 当社代表取締役社長 平成17年9月 株式会社セブン & アイ・ホールディングス取締役 (現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	注4	477
取締役 副会長		若杉 正敏	昭和21年 1月19日	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成8年6月 同行取締役人事グループ統括部長兼人事部研修室長 平成9年10月 長銀証券株式会社専務取締役 平成10年6月 長銀ウォーバーク証券会社マネージングダイレクタ 平成11年6月 株式会社レナウン第二営業本部長 平成12年9月 株式会社イトーヨーカ堂顧問 平成13年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社取締役副会長執行役員(現任)	注4	276
代表取締役 社長		二子石 謙輔	昭和27年 10月6日	昭和52年4月 株式会社三和銀行入行 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングスリテール企画部長 平成14年1月 株式会社U F J 銀行五反田法人営業部長 平成15年10月 当社入社 平成15年11月 当社業務推進部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年11月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	173
取締役	企画部長	舟竹 泰昭	昭和31年 11月29日	昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成13年7月 株式会社新生銀行リテール業務推進部長 平成13年12月 当社入社 平成14年10月 当社事業開発部長 平成18年5月 当社業務開発部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員企画部長(現任)	注4	146
取締役	システム部長	石黒 和彦	昭和32年 12月2日	昭和55年4月 株式会社三和銀行入行 平成10年11月 同行システム部(東京)次長 平成13年4月 株式会社ユーフィット出向 取締役 平成16年4月 U F J I S 株式会社出向 取締役 平成18年3月 同社出向 常務取締役 平成21年5月 当社入社 平成21年5月 当社執行役員システム部長 平成22年6月 当社取締役執行役員システム部長(現任)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)注8
取締役 (非常勤)		大橋 洋治	昭和15年 1月21日	昭和39年4月 全日本空輸株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年4月 同社取締役会長(現任) 平成20年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	注4	2
取締役 (非常勤)		田村 敏和	昭和15年 1月30日	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和59年11月 同社経理部長 昭和61年11月 同社管理部長 昭和62年12月 日本合同ファイナンス株式会社取締役企画部長 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成10年6月 株式会社ジャフコ代表取締役専務 平成12年7月 学校法人産業能率大学常務理事 平成13年12月 産能大学副学長 教授 平成14年4月 同大学大学院経営情報学研究科研究科長 平成17年6月 産能短期大学副学長 教授 平成20年6月 当社取締役(現任)	注4	14
取締役 (非常勤)		氏家 忠彦	昭和20年 5月22日	昭和55年4月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成2年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成13年4月 当社取締役(現任) 平成13年5月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン専務取締役 平成15年5月 同社取締役専務執行役員 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役 最高財務責任者 平成18年5月 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 平成23年5月 同社顧問(現任)	注4	180
常勤監査役		池田 俊明	昭和23年 4月9日	昭和47年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年5月 同行システム部副部長 平成9年5月 同行室町支店長 平成11年4月 パートナーズ投信株式会社派遣 平成12年4月 株式会社三和銀行リテール統括部調査役 平成13年4月 当社取締役システム部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員システム部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	202
監査役 (非常勤)		日野 正晴	昭和11年 1月9日	昭和36年4月 検事任官 平成5年7月 最高検察庁公安部長 平成6月11月 法務総合研究所長 平成8年6月 仙台高等検察庁検事長 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁長官 平成12年7月 金融庁長官 平成13年1月 金融庁顧問(平成14年6月迄) 平成13年2月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	注6	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)注8
監査役 (非常勤)		片田 哲也	昭和6年 10月15日	昭和28年4月 株式会社小松製作所入社 昭和53年3月 同社取締役 昭和58年3月 同社常務取締役 昭和62年3月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成7年5月 社団法人経済団体連合会評議員会副議長 平成7年6月 株式会社小松製作所代表取締役会長 平成10年12月 金融再生委員会委員 平成11年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 平成11年6月 株式会社小松製作所取締役会長 平成13年1月 金融庁金融審議会委員(平成17年1月迄) 平成13年6月 株式会社小松製作所取締役相談役 平成13年3月 金融庁政策評価に関する有識者会議座長 平成15年6月 株式会社小松製作所相談役特別顧問 平成17年7月 同社顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注6	
監査役 (非常勤)		牛尾 奈緒美	昭和36年 3月8日	昭和58年4月 株式会社フジテレビジョン入社 平成10年4月 学校法人明治大学専任講師 平成15年4月 同大学助教授 平成19年4月 同大学准教授 平成21年4月 同大学情報コミュニケーション学部教授(現任) 平成21年8月 内閣府男女共同参画推進連携会議有識者議員 平成23年6月 当社監査役(現任)	注7	
計						1,489

- (注) 1. 取締役大橋 洋治、田村 敏和、氏家 忠彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役日野 正晴、片田 哲也、牛尾 奈緒美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、平成18年6月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化を図っております。
提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。
- 執行役員 安齋 隆
執行役員 若杉 正敏
執行役員 二子石 謙輔
常務執行役員 舟竹 泰昭(企画部長)
執行役員 石黒 和彦(システム部長)
常務執行役員 山崎 勉(ATM業務管理部長)
執行役員 山崎 直紀(総務部長)
執行役員 中嶋 良明(お客さまサービス部長)
執行役員 大泉 琢
執行役員 林 真一(監査部長)
執行役員 松橋 正明(ATMソリューション部長)
執行役員 茂木 伸仁(リスク統括部長)
執行役員 大口 智文(業務推進部長)
4. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役池田 俊明の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役日野 正晴、片田 哲也の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役牛尾 奈緒美の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 所有株式数は、平成23年3月末日現在であります。

- a. 事実認識に重要かつ不注意な誤りがないこと
 - b. 意思決定過程が合理的であること
 - c. 意思決定内容が法令又は定款に違反していないこと
 - d. 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理ではないこと
 - e. 意思決定が取締役の利益又は第三者の利益ではなく会社の利益を第一に考えてなされていること
- なお、監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、社員3名（うち1名兼務）を配置しております。

B. 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について、当社が実施すべき事項を平成18年5月8日開催の取締役会で決議いたしました。本決議の内容については、年度毎に進捗状況をレビューし見直しを行っております。その概要は以下のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、経営にあたってコンプライアンスを実践するため、「コンプライアンス基本方針」・「遵守基準」を定める。取締役は、コンプライアンスへの取組状況の概要を定期的にと取締役会に報告する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、適切かつ確実に保存・管理し、取締役又は監査役から要請があった場合には速やかに開示する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役会は、当社経営に係る損失の危険を適切に管理し、経営の健全性と効率性を確保するため、リスク管理を体系的に規定する「リスク管理の基本方針」を定める。取締役は、リスク管理に関する事項を定期的にと取締役会に報告する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規則」を制定のうえ付議・報告すべき重要事項を規定し、取締役会の効率的な運営を図る。取締役会は、業務執行の意思決定効率化のため経営会議を設置し、円滑かつ効率的な職務の執行を図るため執行役員制度を導入する。
- e. 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役は、「コンプライアンス基本方針」・「遵守基準」に基づいて適切なコンプライアンス体制を整備する。取締役は、社員の職務の執行において、コンプライアンスを確保するための体制構築、施策決定、施策の実施及び実施状況の検証、施策評価につき、最終責任を負う。
- f. グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、経営理念を共有する7&iグループの一員として、7&iグループの取締役・社員一体となった遵法意識の醸成を図る。銀行経営の健全性を最優先とし、アームズ・レングス・ルール等を遵守しつつ、独立して経営判断を行う体制を整備する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助する組織として監査役室を設け、監査役室専属の社員を置く。さらに、取締役は、監査役から要請があった場合には、社員に監査業務の補助を行わせるものとする。
- h. 監査役の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会は、監査役室所属の社員の人事異動及び人事評価につき事前に取締役より報告を受ける、必要がある場合には当該人事異動につき変更を取締役に申し入れることができる。
- i. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び社員は、監査役に対し、法定の事項に加え、重要な事項を速やかに報告する。取締役は、監査役会から監査方針・監査実施状況等の説明を受け、監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議して定め、その報告を行う。
- j. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役、内部監査部署は監査役会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深める。

C. コンプライアンス体制の状況

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために以下のとおり取り組んでおります。

a. コンプライアンス体制

当社では、各部署の責任者をコンプライアンスオフィサーとし、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括部担当役員による全社に亘る統括管理の下、リスク統括部を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

b. コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する具体的な実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する主な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

c. コンプライアンス・マニュアル

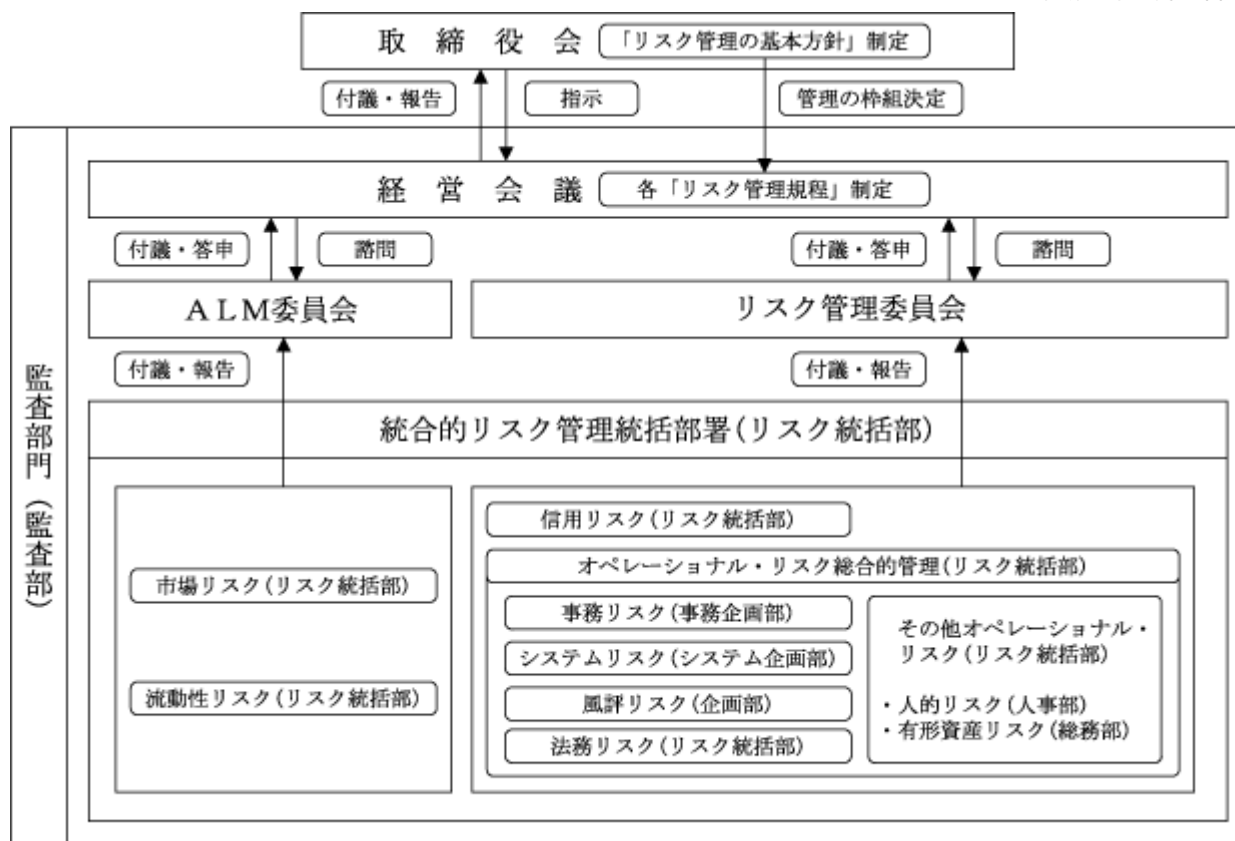
当社では、コンプライアンス徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、社員全員が所持するようにしております。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の内容を徹底するため、各種コンプライアンス研修を行っております。

D. リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括部リスク管理担当、各種リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会及びALM委員会を設置しております。

平成23年3月31日現在



E. 社外取締役、社外監査役との責任限定契約内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の業務部門から独立した代表取締役社長直属の内部監査部門として監査部（平成23年3月31日現在11名）を設置しております。

監査部は、年度ごとに内部監査計画の基本方針と重点項目を策定し取締役会の承認を取得しております。個別の内部監査計画については、監査部長が策定し監査部担当役員である代表取締役社長の承認を取得しております。

個別の内部監査においては下記の項目について検証、評価を実施し問題点の発見、指摘並びに改善方法の提言を行っております。また、監査結果については、代表取締役社長、経営会議及び監査役に報告しております。

- A. 法令等遵守体制、法令等遵守状況
- B. 財務報告に係る内部統制の適切性・有効性
- C. お客さま保護等管理の体制、お客さま保護等管理の状況
- D. リスク管理体制、リスク管理状況

E.各業務部署の内部管理体制、内部管理の適切性・有効性

F.上記A.B.C.D.E.に基づく内部管理体制全般の適切性・有効性

なお、内部監査は当社全ての部署とシステムを対象に実施しておりますが、主要な外部委託先業務についても、当該業務の当社社内所管部署による管理状況を監査するとともに、外部委託先と合意した範囲で外部委託先に対する監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席すること等により取締役の職務執行を監査し、業務監査及び会計監査を実施するとともに、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

また、監査役は、監査部からその監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めることとし、監査部による監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に有効的に活用することとしているほか、内部統制機能を所管する部門から内部統制システムの整備状況について、定期的及び随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は各監査役から提出された監査報告書に基づき、事業年度に係る監査報告を作成しております。また、監査役会と会計監査人は定期的な意見交換の場を持ち、相互の連携を図っております。

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小澤 陽一氏

指定有限責任社員 業務執行社員 宮田 世紀氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他18名

社外取締役及び社外監査役

A.会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役（3名）及び社外監査役（2名）は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有しておりません。社外取締役及び社外監査役は「5 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的关系を有しておりません。

当社の社外取締役である氏家 忠彦は、株式会社セブン・フィナンシャルサービスの代表取締役^{(注)1}であります。当社は同社に対し、当社の運営するATMについてリース契約に基づく機械賃借料等を支払っております。また、同氏は、株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンターの代表取締役^{(注)2}であり、当社は同社との間で資金取引があります。なお、当該2社は当社議決権の48.95%^{(注)3}を所有する株式会社セブン&アイ・ホールディングスの子会社であります。

(注)1.平成23年5月26日付で退任いたしました。

2.平成23年5月26日付で退任いたしました。

3.セブン-イレブン・ジャパンが直接保有する当社議決権(38.09%)と株式会社ヨークベニマルが直接保有する当社議決権(4.40%)、株式会社イトーヨーカ堂が直接保有する当社議決権(3.94%)、株式会社ライフフーズが直接保有する当社議決権(2.51%)の合計であります。

B. 社外取締役又は社外監査役の機能役割並びに選任状況の考え方

a. 社外取締役

当社の社外取締役である大橋 洋治は、全日本空輸株式会社の代表取締役や社団法人日本経済団体連合会副会長としての経験・識見等を当社経営に活かすことを目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外取締役である田村 敏和は、野村證券株式会社でのアンダーライターとしての業務経験、株式会社ジャフコの代表取締役としての経験、産業能率大学教授としての専門知識・識見等を当社経営に活かすことを目的に、選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外取締役である氏家 忠彦は、親会社出身者であり独立性の要件を満たしてはおりませんが、財務部門の責任者としての長年の経験に基づく専門的な視点を当社財務戦略全般に活かすことを目的に選任しております。

b. 社外監査役

当社の社外監査役である日野 正晴は、検察官、金融庁長官、弁護士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務執行全般につき、法律面を含めた幅広い観点から監視することを目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外監査役である片田 哲也は、企業経営者としての豊富な経験、各種経済団体での幅広い見識及び金融政策審議に長年携わった経験を活かし、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

- (注) 1. 平成23年6月21日開催の第10回定時株主総会において、牛尾 奈緒美を社外監査役として選任され、同日開催の取締役会において、独立役員として指定しております。選任及び指定理由は以下のとおりであります。
- ・明治大学教授としての専門知識・識見等を活かしながら、当社取締役の業務執行を監視することを目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しております。
2. 当社は、以下に該当しないことをもって独立性を有すると判断しております。
- ・親会社又は兄弟会社の業務執行者（過去その立場にあった者を含む、以下同じ）ではないこと
 - ・当社を主要取引先とする者ないしその業務執行者又は当社主要取引先もしくはその業務執行者ではないこと
 - ・当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家又は団体に所属していた者ではないこと
 - ・当社の主要株主又はその業務執行者ではないこと
 - ・上記の近親者、当社業務執行者の二親等内の血族・姻族ではないこと

C. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査部門及び内部統制機能を所管する部門と連携（内部監査及び監査役監査の状況に記載）し監査の実効性の確保に努める監査役（常勤監査役）が収集した情報の共有を受け、自らの独立性及び選任理由（B. 社外取締役又は社外監査役の機能役割並びに選任状況の考え方b. 社外監査役に記載）等を踏まえ、中立の立場から代表取締役及び取締役会に忌憚のない質問又は意見具申等を行うこととしております。また、社外監査役を含む全ての監査役で組織される監査役会として、会計監査人と定期的な意見交換の場を持ち、相互の連携を図っております。

社外取締役は、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門との直接的に連携してはおりませんが、それらと連携する常勤監査役と情報を共有する社外監査役の取締役会における質問又は意見具申や自らの選任理由等を踏まえ、業務執行から独立した立場からの経営監督機能を果たしております。

役員の報酬等の内容

A. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	246	187	59			5
監査役 (社外監査役を除く)	22	22				1
社外役員	43	43				8

(注) 対象となる役員の員数及び報酬等には、平成22年6月18日開催の第9回株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
15	2	給与及び賞与

D. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社への貢献、職務の内容・重要度及び職務遂行の状況ならびに在位年数等を総合的に勘案し決定するというものであります。また、社内取締役に対する報酬として、2008年6月に退職慰労金を廃止した際に、総額60百万円を限度とした株式報酬型ストック・オプションを導入しております。当該ストック・オプション報酬については、月額報酬を基礎として、役位や執行役員役位に応じて決定しております。

b. 役員の報酬等の額の決定方法

取締役については、社外取締役を委員長とし、常勤取締役1名及び社外取締役複数名から構成される人事報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。

監査役については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,144百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

該当事項はありません。

D. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

E. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、将来の資本政策等の機動性を確保するために取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、将来の資本政策等の機動性確保を目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項に定める賠償責任について、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
51		50	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。
- 3．当社は子会社等がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	294,192	385,013
現金	288,965	367,611
預け金	5,227	17,401
コールローン	20,000	10,000
有価証券	5 89,410	5 99,978
国債	77,098	95,630
地方債	10,017	-
社債	-	2,203
株式	2,294	2,144
貸出金	1, 2, 3, 6 126	1, 2, 3, 4, 6 536
当座貸越	126	536
その他資産	70,064	75,409
前払費用	326	441
前払年金費用	77	36
未収収益	7,106	6,391
A T M仮払金	61,763	67,465
その他の資産	5 790	5 1,074
有形固定資産	7 11,257	7 9,393
建物	725	870
A T M	9,183	7,067
その他の有形固定資産	1,347	1,456
無形固定資産	16,648	18,689
ソフトウェア	12,540	17,473
ソフトウェア仮勘定	4,094	1,204
その他の無形固定資産	12	11
繰延税金資産	1,211	1,111
貸倒引当金	129	71
資産の部合計	502,782	600,061

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	8 208,708	8 312,692
普通預金	144,997	171,873
定期預金	63,381	140,604
その他の預金	329	214
譲渡性預金	8 10,300	20,690
コールマネー	5 13,300	5 2,800
借入金	31,000	20,000
社債	90,000	90,000
その他負債	39,240	39,014
未払法人税等	6,711	4,994
未払費用	4,218	3,952
前受収益	8	-
A T M仮受金	25,775	27,557
資産除去債務	-	264
その他の負債	2,526	2,246
賞与引当金	294	325
負債の部合計	392,843	485,522
純資産の部		
資本金	30,503	30,503
資本剰余金	31,742	30,503
資本準備金	30,503	30,503
その他資本剰余金	1,239	-
利益剰余金	47,606	53,326
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	47,606	53,326
繰越利益剰余金	47,606	53,326
株主資本合計	109,851	114,333
その他有価証券評価差額金	0	51
評価・換算差額等合計	0	51
新株予約権	88	154
純資産の部合計	109,939	114,539
負債及び純資産の部合計	502,782	600,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	88,830	83,964
資金運用収益	394	179
貸出金利息	1	52
有価証券利息配当金	317	68
コールローン利息	72	56
預け金利息	2	2
役務取引等収益	88,350	83,644
受入為替手数料	499	517
A T M受入手数料	85,294	80,521
その他の役務収益	2,557	2,605
その他経常収益	85	139
金銭の信託運用益	-	0
その他の経常収益	85	139
経常費用	58,422	56,514
資金調達費用	2,176	2,009
預金利息	351	410
譲渡性預金利息	148	38
コールマネー利息	33	23
借入金利息	510	332
社債利息	1,132	1,204
役務取引等費用	9,691	10,011
支払為替手数料	223	226
A T M設置支払手数料	9,003	9,344
A T M支払手数料	444	389
その他の役務費用	20	51
その他業務費用	230	12
外国為替売買損	112	12
社債発行費償却	118	-
営業経費	46,256	44,321
その他経常費用	66	160
貸倒引当金繰入額	63	-
株式等売却損	-	137
その他の経常費用	3	23
経常利益	30,407	27,449
特別利益	-	57
貸倒引当金戻入益	-	57
特別損失	101	507
固定資産処分損	101	19
災害による損失	-	356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	131
税引前当期純利益	30,306	26,999
法人税、住民税及び事業税	12,239	10,927
法人税等調整額	113	63
法人税等合計	12,352	10,991
当期純利益	17,953	16,008

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,503
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	30,503	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,503
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	30,503	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当期変動額		
自己株式の消却	-	1,239
当期変動額合計	-	1,239
当期末残高	1,239	-
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,742
当期変動額		
新株の発行	3	-
自己株式の消却	-	1,239
当期変動額合計	3	1,239
当期末残高	31,742	30,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
利益準備金の積立	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,057	47,606
当期変動額		
剰余金の配当	6,405	6,527
利益準備金の積立	0	-
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の消却	-	3,760
当期変動額合計	11,548	5,720
当期末残高	47,606	53,326

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	36,057	47,606
当期変動額		
剰余金の配当	6,405	6,527
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の消却	-	3,760
当期変動額合計	11,548	5,720
当期末残高	47,606	53,326
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	4,999
自己株式の消却	-	4,999
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	98,296	109,851
当期変動額		
新株の発行	6	-
剰余金の配当	6,405	6,527
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の取得	-	4,999
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	11,555	4,481
当期末残高	109,851	114,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	52
当期変動額合計	49	52
当期末残高	0	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	52
当期変動額合計	49	52
当期末残高	0	51
新株予約権		
前期末残高	48	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	66
当期変動額合計	39	66
当期末残高	88	154

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,393	109,939
当期変動額		
新株の発行	6	-
剰余金の配当	6,405	6,527
当期純利益	17,953	16,008
自己株式の取得	-	4,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	118
当期変動額合計	11,546	4,599
当期末残高	109,939	114,539

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,306	26,999
減価償却費	12,846	11,603
貸倒引当金の増減()	63	57
資金運用収益	394	179
資金調達費用	2,176	2,009
有価証券関係損益()	-	137
固定資産処分損益(は益)	101	19
貸出金の純増()減	126	409
預金の純増減()	20,596	103,984
譲渡性預金の純増減()	30,900	10,390
借入金の純増減()	38,000	11,000
コールローン等の純増()減	9,000	10,000
コールマネー等の純増減()	13,300	10,500
普通社債発行及び償還による増減()	30,000	-
A T M未決済資金の純増()減	4,323	3,920
資金運用による収入	714	990
資金調達による支出	2,066	1,827
その他	31	202
小計	43,326	138,035
法人税等の支払額	12,799	12,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,527	125,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	229,544	300,976
有価証券の売却による収入	-	12
有価証券の償還による収入	228,640	289,499
金銭の信託の増加による支出	-	5,029
金銭の信託の減少による収入	-	5,029
有形固定資産の取得による支出	2,846	3,377
無形固定資産の取得による支出	6,768	8,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,518	23,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	0	-
配当金の支払額	6,405	6,527
自己株式の取得による支出	-	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,405	11,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,603	90,820
現金及び現金同等物の期首残高	280,589	294,192
現金及び現金同等物の期末残高	294,192	385,013

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 6年～18年 A T M 5年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
6. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。</p>	同左
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は22百万円、税引前当期純利益は154百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は247百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券85,916百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は734百万円であります。</p> <p>6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、146百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは146百万円であります。</p>	有価証券	1,199百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	1,100百万円	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は0百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,922百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>2,800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券94,912百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は797百万円であります。</p> <p>6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、387百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものは387百万円であります。</p>	有価証券	2,922百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	2,800百万円
有価証券	1,199百万円												
担保資産に対応する債務													
コールマネー	1,100百万円												
有価証券	2,922百万円												
担保資産に対応する債務													
コールマネー	2,800百万円												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>7.有形固定資産の減価償却累計額 27,593百万円</p> <p>8.関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 普通預金 28,414百万円 譲渡性預金 10,000百万円</p> <p>9.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は0百万円であります。</p>	<p>7.有形固定資産の減価償却累計額 33,352百万円</p> <p>8.関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 普通預金 36,150百万円</p> <p>9.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 なお、当社は資本準備金と利益準備金の額の合計が資本金の額以上であることから、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1 「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、主にATM等の資産滅失による損失であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,000	27		1,220,027	(注)2.
合計	1,220,000	27		1,220,027	

(注)1. 自己株式は存在いたしません。

2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当事業年度 末残高 (百万円)	摘要	
		前事業年度末	当事業年度				当事業年度末
			増加	減少			
ストック・オプ ションとしての 新株予約権					88		
合計					88		

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	3,416	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,989	2,450	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	3,355	利益剰余金	2,750	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,027		29,147	1,190,880	(注)1.
合計	1,220,027		29,147	1,190,880	
自己株式					
普通株式		29,147	29,147		(注)2.
合計		29,147	29,147		

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少は、平成23年3月4日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、平成22年11月5日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少は、平成23年3月4日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当事業年度 末残高 (百万円)	摘要	
		前事業年度末	当事業年度				当事業年度末
			増加	減少			
ストック・オプションとしての 新株予約権					154		
合計					154		

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	3,355	2,750	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	3,172	2,600	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	3,096	利益剰余金	2,600	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">294,192</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">294,192</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	294,192	現金及び現金同等物	294,192	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成23年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">385,013</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">385,013</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	385,013	現金及び現金同等物	385,013
現金預け金勘定	294,192								
現金及び現金同等物	294,192								
現金預け金勘定	385,013								
現金及び現金同等物	385,013								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産はありません。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,159百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,128百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	7,656百万円	無形固定資産	502百万円	合計	8,159百万円	有形固定資産	6,679百万円	無形固定資産	448百万円	合計	7,128百万円	有形固定資産	976百万円	無形固定資産	54百万円	合計	1,031百万円	1年内	1,041百万円	1年超	34百万円	合計	1,076百万円	支払リース料	1,618百万円	減価償却費相当額	1,538百万円	支払利息相当額	41百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産はありません。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,840百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,807百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	6,645百万円	無形固定資産	194百万円	合計	6,840百万円	有形固定資産	6,630百万円	無形固定資産	177百万円	合計	6,807百万円	有形固定資産	15百万円	無形固定資産	17百万円	合計	33百万円	1年内	34百万円	1年超	0百万円	合計	34百万円	支払リース料	1,052百万円	減価償却費相当額	997百万円	支払利息相当額	10百万円
有形固定資産	7,656百万円																																																												
無形固定資産	502百万円																																																												
合計	8,159百万円																																																												
有形固定資産	6,679百万円																																																												
無形固定資産	448百万円																																																												
合計	7,128百万円																																																												
有形固定資産	976百万円																																																												
無形固定資産	54百万円																																																												
合計	1,031百万円																																																												
1年内	1,041百万円																																																												
1年超	34百万円																																																												
合計	1,076百万円																																																												
支払リース料	1,618百万円																																																												
減価償却費相当額	1,538百万円																																																												
支払利息相当額	41百万円																																																												
有形固定資産	6,645百万円																																																												
無形固定資産	194百万円																																																												
合計	6,840百万円																																																												
有形固定資産	6,630百万円																																																												
無形固定資産	177百万円																																																												
合計	6,807百万円																																																												
有形固定資産	15百万円																																																												
無形固定資産	17百万円																																																												
合計	33百万円																																																												
1年内	34百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	34百万円																																																												
支払リース料	1,052百万円																																																												
減価償却費相当額	997百万円																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	3百万円	合計	10百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	13百万円	合計	24百万円																																																
1年内	7百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	10百万円																																																												
1年内	11百万円																																																												
1年超	13百万円																																																												
合計	24百万円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達・運用の両面において、安定性確保とリスク極小化を基本方針としており、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

当社の資金調達は、A T M装填用現金等の運転資金及びA T M・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金、長期借入や社債発行等により確保した上で、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄っております。

一方、運用については、個人向けに、ごく小口の貸出業務を行っておりますが、中心は「限定的なエンドユーザー」としての資金証券業務であります。運用先は信用力が高く流動性に富む国債等の有価証券や信用力の高い金融機関に対する預け金、コールローン等に限定しており、リスクの高い金融派生商品等による運用は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてA T M事業を円滑に行うための現金がその大半を占めております。余資をコールローンに放出しており、発行体の信用リスクに晒されております。有価証券は、国債、地方債及び株式であり、その他保有目的としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。貸出金は、個人向けのローンサービス(極度型カードローン)であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、債権は全額保証を付しているため、リスクは限定的となっております。

また、当社は、銀行業を営んでおり、その金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は金利の変動リスクに晒されております。必要に応じてコールマネーにて短期的な調達をしておりますが、必要な資金を調達できない流動性リスクに晒されております。借入金、社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、A T Mに関する決済業務及びA L M操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク限度額、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の間隔の違によって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（*）	294,190	294,190	
(2) コールローン（*）	19,981	19,981	
(3) 有価証券 その他有価証券	87,116	87,116	
(4) 貸出金 貸倒引当金（*）	126 0		
	126	126	
(5) ATM仮払金（*）	61,761	61,761	
資産計	463,176	463,176	
(1) 預金	208,708	209,117	409
(2) 譲渡性預金	10,300	10,300	
(3) コールマネー	13,300	13,300	
(4) 借入金	31,000	31,520	520
(5) 社債	90,000	91,929	1,929
(6) ATM仮受金	25,775	25,775	
負債計	379,084	381,944	2,859

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

（2）コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) A T M仮払金

未決済期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) A T M仮受金

未決済期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(＊)	2,294
合 計	2,294

(＊) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(＊1)	5,227					
コールローン	20,000					
有価証券						
その他有価証券のうち	86,999					
満期のあるもの						
うち国債	77,000					
地方債	9,999					
貸出金(＊2)	126					
A T M仮払金	61,763					
合 計	174,117					

(＊1) 預け金のうち、満期のない預け金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(＊2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等はありません。

なお、貸出金は、「1年以内」として開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	175,468	15,818	17,422			
譲渡性預金	10,300					
コールマネー	13,300					
借入金	12,000		18,000	1,000		
社債		46,000	44,000			
A T M仮受金	25,775					
合 計	236,843	61,818	79,422	1,000		

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達・運用の両面において、安定性確保とリスク極小化を基本方針としており、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

当社の資金調達は、A T M装填用現金等の運転資金及びA T M・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金、長期借入や社債発行等により確保した上で、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄っております。

一方、運用については、個人向けに、ごく小口の貸出業務を行っておりますが、中心は「限定的なエンドユーザー」としての資金証券業務であります。運用先は信用力が高く流動性に富む国債等の有価証券や信用力の高い金融機関に対する預け金、コールローン等に限定しており、リスクの高い金融派生商品等による運用は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてA T M事業を円滑に行うための現金がその大半を占めております。余資をコールローンに放出しており、発行体の信用リスクに晒されております。有価証券は、国債等及び株式であり、その他保有目的としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。貸出金は、個人向けのローンサービス（極度型カードローン）であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、債権は全額保証を付しているため、リスクは限定的となっております。

また、当社は、銀行業を営んでおり、その金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は金利の変動リスクに晒されております。必要に応じてコールマネーにて短期的な調達をしておりますが、必要な資金を調達できない流動性リスクに晒されております。借入金、社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、A T Mに関する決済業務及びA L M操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク限度額、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

市場リスクに係る定量的情報

当社の市場リスクについては、金利リスクが主要なリスクであり、当社全体の資産・負債を対象として市場リスク量（VaR）を計測しております。VaRの計測にあたっては、分散共分散法（保有期間125日、信頼区間99.9%、データ観測期間1年間）を採用しており、平成23年3月31日時点で当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,746百万円であります。また当社の事業特性を鑑み、資産側の現金に対して金利期間を認識し、期間5年のゼロクーポン債（平均期間約2.5年）とみなして計測しております。モデルの妥当性に関しては、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（*）	385,000	385,000	
(2) コールローン（*）	9,969	9,969	
(3) 有価証券 その他有価証券	97,834	97,834	
(4) 貸出金 貸倒引当金（*）	536 0	536	
(5) A T M 仮払金（*）	67,463	67,463	
資産計	560,803	560,803	
(1) 預金	312,692	313,173	480
(2) 譲渡性預金	20,690	20,688	1
(3) コールマネー	2,800	2,800	
(4) 借入金	20,000	20,248	248
(5) 社債	90,000	91,508	1,508
(6) A T M 仮受金	27,557	27,557	
負債計	473,740	475,977	2,236

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、A T M 仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

（2）コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) A T M仮払金

未決済期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) A T M仮受金

未決済期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(＊)	2,144
合 計	2,144

(＊) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(＊1)	17,401					
コールローン	10,000					
有価証券						
その他有価証券のうち						
満期のあるもの	97,200					
うち国債	95,000					
社債	2,200					
貸出金(＊2)	535					
A T M仮払金	67,465					
合 計	192,602					

(＊1) 預け金のうち、満期のない預け金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(＊2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない0百万円は含めておりません。

なお、貸出金は、「1年以内」として開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	257,087	29,064	26,540			
譲渡性預金	20,390	300				
コールマネー	2,800					
借入金		13,000	6,000	1,000		
社債	36,000	34,000	20,000			
A T M仮受金	27,557					
合 計	343,834	76,364	52,540	1,000		

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

前事業年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
3. 子会社及び関連会社株式(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	26,124	26,121	3
	地方債	7,497	7,494	3
	小計	33,622	33,615	6
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	50,973	50,978	5
	地方債	2,520	2,523	2
	小計	53,494	53,502	8
合計		87,116	87,117	1

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。
7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. 子会社及び関連会社株式（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

4. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	85,633	85,541	91
	社債			
	小計	85,633	85,541	91
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	9,997	9,998	1
	社債	2,203	2,206	3
	小計	12,200	12,205	4
合計		97,834	97,747	86

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前事業年度

その他有価証券評価差額金 (平成22年 3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	1
その他有価証券	1
(+) 繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金	0

当事業年度

その他有価証券評価差額金 (平成23年 3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	86
その他有価証券	86
() 繰延税金負債	35
その他有価証券評価差額金	51

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	5,000	5,000	(注)1.
	合計				

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	5,000	5,000	(注) 1.
	合計				

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	1,184	1,295
年金資産 (B)	668	840
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	515	454
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	568	470
未認識過去勤務債務 (F)	25	20
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	77	36
前払年金費用 (H)	77	36
退職給付引当金 (G) - (H)		

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	143	154
利息費用	19	23
期待運用収益	12	20
過去勤務債務の費用処理額	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	78	78
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		0
退職給付費用	234	243

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

営業経費 46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	平成20年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年8月13日から平成50年8月12日まで	同左

	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 171株	普通株式 38株
付与日	平成21年8月3日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年8月4日から平成51年8月3日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末	184	21
権利確定		
権利行使	27	
失効		
未行使残	157	21

	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与	171	38
失効		
権利確定	171	38
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末		
権利確定	171	38
権利行使		
失効		
未行使残	171	38

単価情報

	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価(注)	新株予約権1個当たり 251,300円	
付与日における公正な評価単価(注)		新株予約権1個当たり 236,480円

	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価(注)	新株予約権1個当たり 221,862円	新株予約権1個当たり 221,862円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第2回 - 新株予約権及び第2回 - 新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1.	34.55%	34.55%
予想残存期間 (注) 2.	5年	5年
予想配当 (注) 3.	4,900円/株	4,900円/株
無リスク利率 (注) 4.	0.745%	0.745%

(注) 1. 平成20年2月29日にジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場いたしました
が、公開後の日が浅く、十分な量の株価情報を収集することが困難であるため、類似する企業に関する株価情
報に基づき算定しております。

なお、株価変動性の見積もりに使用した株価実績は5年間(平成16年7月25日から平成21年8月3日まで)
に係るものであります。

2. 在職中の役員の、平成21年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を
経過した時点で行使されるものと推測して見積もっております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を
採用しています。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

営業経費 66百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名	当社執行役員 3名	当社取締役 4名	当社執行役員 5名	当社取締役 5名	当社執行役員 4名
株式の種類及び付 与数(注)	普通株式 184 株	普通株式 21株	普通株式 171 株	普通株式 38株	普通株式 423 株	普通株式 51株
付与日	平成20年8月 12日	同左	平成21年8月 3日	同左	平成22年8月 9日	同左
権利確定条件	新株予約権者 は、当社の取 締役の地位を 喪失した日の 翌日以降10日 間に限り、新 株予約権を行 使することが できる。	新株予約権者 は、当社の執 行役員の地位 を喪失した日 (新株予約権 者が当社の取 締役に就任し た場合は取締 役の地位を喪 失した日)の 翌日以降10日 間に限り、新 株予約権を行 使することが できる。	新株予約権者 は、当社の取 締役の地位を 喪失した日の 翌日以降10日 間に限り、新 株予約権を行 使することが できる。	新株予約権者 は、当社の執 行役員の地位 を喪失した日 (新株予約権 者が当社の取 締役に就任し た場合は取締 役の地位を喪 失した日)の 翌日以降10日 間に限り、新 株予約権を行 使することが できる。	新株予約権者 は、当社の取 締役の地位を 喪失した日の 翌日以降10日 間に限り、新 株予約権を行 使することが できる。	新株予約権者 は、当社の執 行役員の地位 を喪失した日 (新株予約権 者が当社の取 締役に就任し た場合は取締 役の地位を喪 失した日)の 翌日以降10日 間に限り、新 株予約権を行 使することが できる。
対象勤務期間	特に定めはあ りません。	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年8月 13日から平成 50年8月12日 まで	同左	平成21年8月 4日から平成 51年8月3日 まで	同左	平成22年8月 10日から平成 52年8月9日 まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前(株)						
前事業年度末						
付与					423	51
失効						
権利確定					423	51
未確定残						
権利確定後(株)						
前事業年度末	157	21	171	38		
権利確定					423	51
権利行使						
失効						
未行使残	157	21	171	38	423	51

単価情報

	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第1回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第2回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	第3回 - 新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価						
付与日における公正な評価単価 (注)	新株予約権 1個当たり 236,480円	新株予約権 1個当たり 236,480円	新株予約権 1個当たり 221,862円	新株予約権 1個当たり 221,862円	新株予約権 1個当たり 139,824円	新株予約権 1個当たり 139,824円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第3回 - 新株予約権及び第3回 - 新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

		第3回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第3回 - 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性	(注) 1 .	37.62%	37.62%
予想残存期間	(注) 2 .	4.81年	4.81年
予想配当	(注) 3 .	5,200円/株	5,200円/株
無リスク利率	(注) 4 .	0.346%	0.346%

(注) 1 . 2年5ヶ月間(平成20年2月29日から平成22年8月9日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 . 在職中の役員の、平成22年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推定して見積もっております。

3 . 直近の配当実績によっております。

4 . 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>未払金(旧役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	524	減価償却費損金算入限度超過額	373	賞与引当金損金算入限度超過額	119	未払金(旧役員退職慰労引当金)	89	貸倒引当金損金算入限度超過額	52	その他	83	繰延税金資産合計	1,243	繰延税金負債		前払費用	31	繰延税金負債合計	31	繰延税金資産の純額	1,211	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払金(旧役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に係る有形固定資産修正額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	394	減価償却費損金算入限度超過額	229	賞与引当金損金算入限度超過額	132	災害による損失	116	資産除去債務	107	未払金(旧役員退職慰労引当金)	85	貸倒引当金損金算入限度超過額	28	その他	112	繰延税金資産合計	1,206	繰延税金負債		資産除去債務に係る有形固定資産修正額	44	その他有価証券評価差額金	35	前払費用	14	繰延税金負債合計	94	繰延税金資産の純額	1,111
繰延税金資産																																																									
未払事業税	524																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	373																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	119																																																								
未払金(旧役員退職慰労引当金)	89																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	52																																																								
その他	83																																																								
繰延税金資産合計	1,243																																																								
繰延税金負債																																																									
前払費用	31																																																								
繰延税金負債合計	31																																																								
繰延税金資産の純額	1,211																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	394																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	229																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	132																																																								
災害による損失	116																																																								
資産除去債務	107																																																								
未払金(旧役員退職慰労引当金)	85																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	28																																																								
その他	112																																																								
繰延税金資産合計	1,206																																																								
繰延税金負債																																																									
資産除去債務に係る有形固定資産修正額	44																																																								
その他有価証券評価差額金	35																																																								
前払費用	14																																																								
繰延税金負債合計	94																																																								
繰延税金資産の純額	1,111																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本店等事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4~18年と見積もり、割引率は0.4~1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	247百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円
期末残高	264百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,100	銀行業

(注) 一般企業の売上高に変えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	株式会社セ ブン・イレ ブン・ジャ パン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエ ンスストア 事業	被所有 直接 28.98	ATM設 置及び管 理業務に 関する契 約 資金取引	ATM設置 支払手数料 の支払 (注)1.	8,739	未払費用 (注)3.	786
							譲渡性預金 の受入 (注)2.	4,328	譲渡性預金	10,000
							譲渡性預金 利息 (注)1.	5	未払費用	0
主要 株主	株式会社イ トーヨーカ 堂	東京都 千代田区	40,000	スーパー ストア事 業	被所有 直接 12.04	ATM設 置及び管 理業務に 関する契 約 資金取引	譲渡性預金 の受入 (注)2.	23,235		
							譲渡性預金 利息 (注)1.	115		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社等	株式会社セ ブン&アイ ・フィン シャルセ ンター	東京都 千代田区	10	金融関連 事業		資金取引 役員の兼 任	譲渡性預金 の受入 (注)2.	11,115		
							譲渡性預金 利息 (注)1.	24		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	株式会社セ ブン・イレ ブン・ジャ パン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエ ンスストア 事業	被所有 直接 38.09	ATM設 置及び管 理業務に 関する契 約 資金取引	ATM設置 支払手数料 の支払 (注)1.	8,994	未払費用 (注)3.	770
							譲渡性預金 の受入 (注)2.	14,493		
							譲渡性預金 利息 (注)1.	15		

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社等	株式会社セ ブン&アイ ・ファイナ ンシャルセ ンター	東京都 千代田区	10	金融関連事 業		資金取引 役員の兼 任	譲渡性預金 の受入 (注)2.	13,671	譲渡性預金	20,000
							譲渡性預金 利息 (注)1.	15	未払費用	0

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2. 譲渡性預金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	90,039.83	96,050.49
1株当たり当期純利益金額	円	14,716.01	13,198.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14,712.13	13,191.01

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	17,953	16,008
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,953	16,008
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,021	1,212,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	株	321	690
うち新株予約権	株	321	690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,150	426	6	1,570	700	168	870
建設仮勘定		0	0				
A T M	34,867	2,908	83	37,691	30,624	5,011	7,067
その他の有形 固定資産	2,832	674	23	3,483	2,027	562	1,456
有形固定資産計	38,850	4,009	114	42,746	33,352	5,742	9,393
無形固定資産							
ソフトウェア	38,259	10,805	30	49,034	31,560	5,859	17,473
ソフトウェア 仮勘定	4,094	3,990	6,879	1,204			1,204
その他の無形 固定資産	19			19	8	1	11
無形固定資産計	42,373	14,795	6,910	50,258	31,568	5,861	18,689

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

ソフトウェア A T Mソフトウェア 4,406百万円

勘定系システム開発 2,025百万円

A T M取引中継システム 1,811百万円

2. 当期減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害によるもの79百万円が含まれており
ます。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成18年 12月4日	36,000	36,000 [36,000]	1.45	なし	平成23年12月20日
第3回無担保社債	平成18年 12月4日	24,000	24,000 []	1.67	なし	平成25年12月20日
第4回無担保社債	平成21年 7月2日	10,000	10,000 []	0.74	なし	平成24年6月20日
第5回無担保社債	平成21年 7月2日	20,000	20,000 []	1.03	なし	平成26年6月20日
合計		90,000	90,000 [36,000]			

(注) 1. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	36,000	10,000	24,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	31,000	20,000	1.25	
再割引手形				
借入金	31,000	20,000	1.25	平成25年12月6日 ～平成28年7月29日
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

(注) 1. 「平均利率」は期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)			13,000	5,000	1,000

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式による商業・ペーパーの発行はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	71		129	71
一般貸倒引当金	40	71		40	71
個別貸倒引当金	88	0		88	0
賞与引当金	294	325	294		325
計	423	396	294	129	396

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	6,711	11,236	12,929	23	4,994
未払法人税等	5,410	9,054	10,438	15	4,010
未払事業税	1,301	2,181	2,490	8	984

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金113百万円、他の銀行への預け金17,288百万円であります。

前払費用 前払経費431百万円その他であります。

未収収益 未収手数料6,278百万円、未収利息83百万円その他であります。

その他の資産 保証金797百万円、未収消費税201百万円、期末貯蔵品（帳票等）53百万円、仮払金22百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金214百万円であります。

未払費用 未払経費2,111百万円、未払利息1,006百万円、未払手数料834百万円その他であります。

その他の負債 未払金2,190百万円、仮受金24百万円その他であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益（百万円）	21,636	21,510	21,310	19,506
税引前四半期純利益 金額（百万円）	7,825	7,104	7,084	4,985
四半期純利益金額 （百万円）	4,622	4,229	4,194	2,961
1株当たり四半期純 利益金額（円）	3,788円73銭	3,466円80銭	3,449円47銭	2,478円04銭

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

その他

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.sevenbank.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	期間(事業年度)	提出日
第9期	自平成21年4月1日至平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 内部統制報告書

事業年度	期間(事業年度)	提出日
第9期	自平成21年4月1日至平成22年3月31日	平成22年6月18日

(3) 四半期報告書及びその確認書

事業年度	期間(事業年度)	提出日
第10期 第1四半期	自平成22年4月1日至平成22年6月30日	平成22年8月11日
第10期 第2四半期	自平成22年7月1日至平成22年9月30日	平成22年11月24日
第10期 第3四半期	自平成22年10月1日至平成22年12月31日	平成23年2月9日

(4) 臨時報告書

提出日	根拠条文
平成22年6月22日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)
平成23年2月25日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)

(5) 訂正発行登録書

提出日	
	平成22年6月18日、同年6月22日、同年8月11日

(6) 自己株券買付状況報告書

提出日	
	平成22年12月7日、平成23年1月11日、同年2月7日、同年3月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン銀行の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セブン銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セブン銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン銀行の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セブン銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セブン銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。